

議事（１）障害者への理解促進及び差別解消のための条例制定に係る検討部会 （第５回）における意見概要 （前回の議論の振り返り）

1. 部会概要

- (1) 日 時：平成 29 年 8 月 21 日（月） 16 時から 18 時まで
- (2) 場 所：新宿住友ビル 4 7 階 スカイルーム Room 1
- (3) 議 事：(1) 事業者ヒアリングの結果について
 - (2) 第 3 回東京都障害者差別解消支援地域協議会の議論について
 - (3) 前回の議論の振り返り
 - (4) 相談・紛争解決の仕組みについて（第 2 回）
 - (5) その他

2. 委員からの主な意見

議事（１）「事業者ヒアリングの結果について」

<主な意見>

- ・ 仮に法的義務となったとしても、画一的に（一定の行動が）義務化されるわけではなく、あくまで個々のケースごとに、「過重な負担の無い範囲」で対応することが求められるものであるが、事業者はそのあたりの理解があまり進んでいないように思う。
- ・ 事業者は、（合理的配慮の義務化によって何が求められるのか）「分からない」から、過剰に恐れているという印象がある。確かに（このような状況では）理解促進は重要だが、だからと言ってまず理解促進の啓発を行ってから（義務化を検討する）と考えるのではなく、（合理的配慮の義務化を規定した）条例施行と共に理解を深めていく取組を行うべきである。

議事（２）

「東京都障害者差別解消支援地域協議会（第 3 回）における条例検討に係る意見概要」

(3) 相談・紛争解決の仕組みについて

<主な意見>

- ・ （紛争解決機関の無い）区市町村では対応できない場合、都に案件が行くこととなる。ガイドライン等の中で区市町村の設置を促す必要があるのではないかと。
➡ 施策として広報活動の中でどのように働きかけられるかは、考え方として重要。
- ・ 相談機関の充実と、第三者機関によるあつせん、知事名による勧告・公表が必要。
- ・ 地域の相談は都の相談機関ではなく、原則地域の相談で解決するようにすべき。

議事（４）「相談・紛争解決の仕組みについて（第２回）」

（１）論点①「相談体制」について

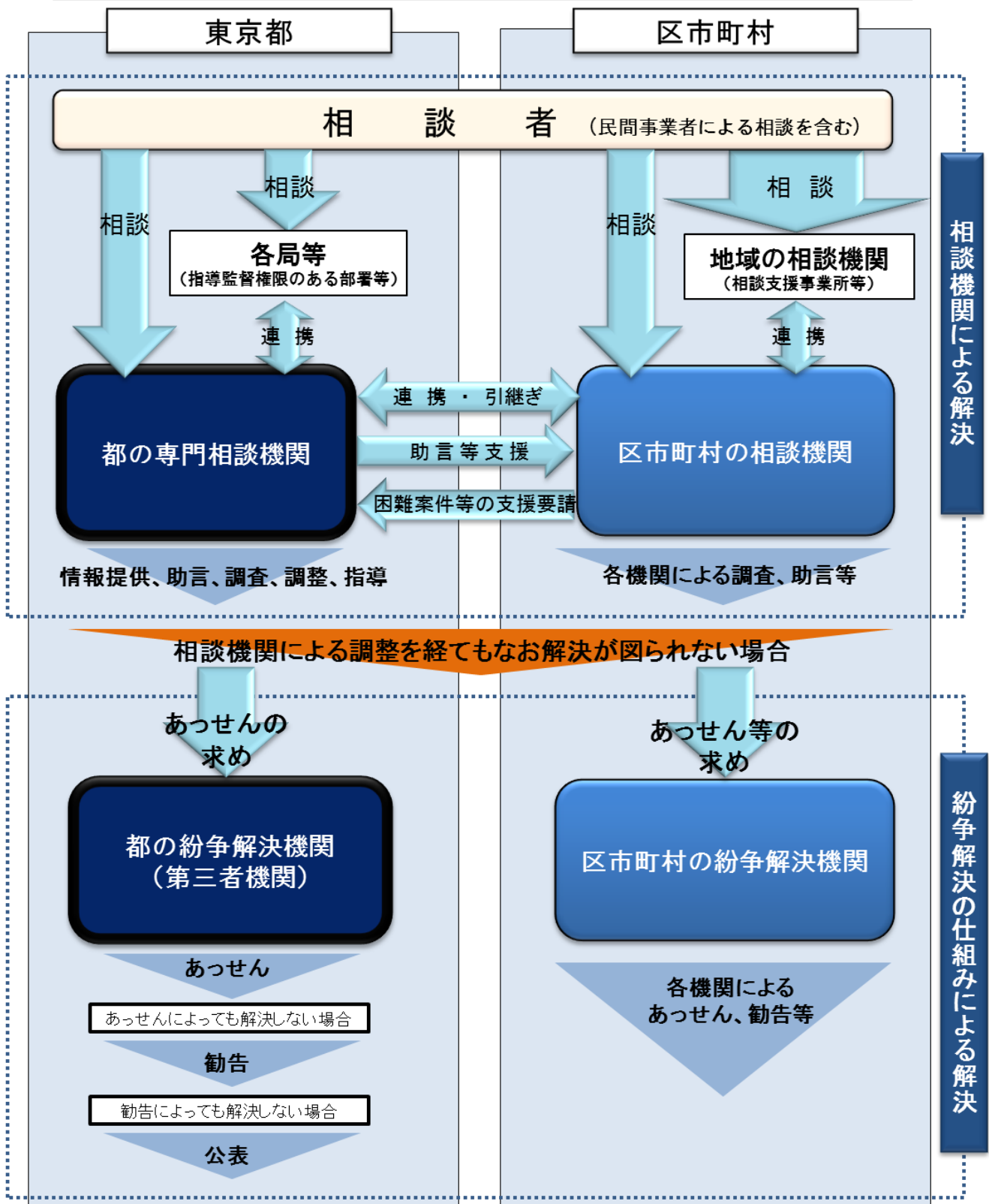
<主な意見>

- ・ 地域においては、各区市町村の相談支援事業所等の相談機関が対応している案件があるほか、各事業者に対する指導監督権限を有する所管部署が対応している例もある。
- ・ 地域（区市町村）の案件はまず地域で対応すべき。
- ・ 中身というより言葉の印象として、指導的側面を強めるとよいのではないか。
- ・ 論点に記載されている方向性は問題ないのではないか。

（２）論点②「紛争解決の仕組み」について

- ・ 他県条例を見ると、あっせん・勧告・公表という順に規定されており、勧告・公表は知事が行う例が多い。公表規定を置かない理由としては、調整による解決を目指していることや、事業者の委縮への配慮がある。ただし、公表規定はあくまで「できる」規定であり、全てを公表しなければならないわけではない。仮に公表規定がない場合に、（悪質な案件に対応できないなど）問題となり得るため、（あっせんや勧告を効果的なものにするためにも、）公表規定はある方がよいのではないか。
- ・ 公表規定は入れるべき。通常、公表されるまでには、両者間で話し合いは相当されている案件であり、公表される案件はそれでもやむを得ない場合であることから、（通常の対応を行っている）一般の事業者は過度に恐れる必要はないのではないか。
- ・ あっせん、勧告を経ても是正されない場合の「公表」ということであり、企業にとって厳しい面はあるが、（やむを得ない場合の可能性として、）公表できる旨の規定を設けるのは、（あっせん・勧告というプロセスを効果的にするためにも）重要ではないか。
- ・ 区市町村によっては、相談機関は設置しているものの、紛争解決のための調整委員会を設けていない自治体もあるが、そのような自治体のことも考えてほしい。
- ・ 企業にとって、「公表」の影響は非常に大きい。合理的配慮は「過重な負担」が不明確であり、事業者にとっては難しい面がある。
 - ➔ 過重な負担は、事業者のための権利でもあるのではないか。

相談・紛争解決の仕組みのイメージ

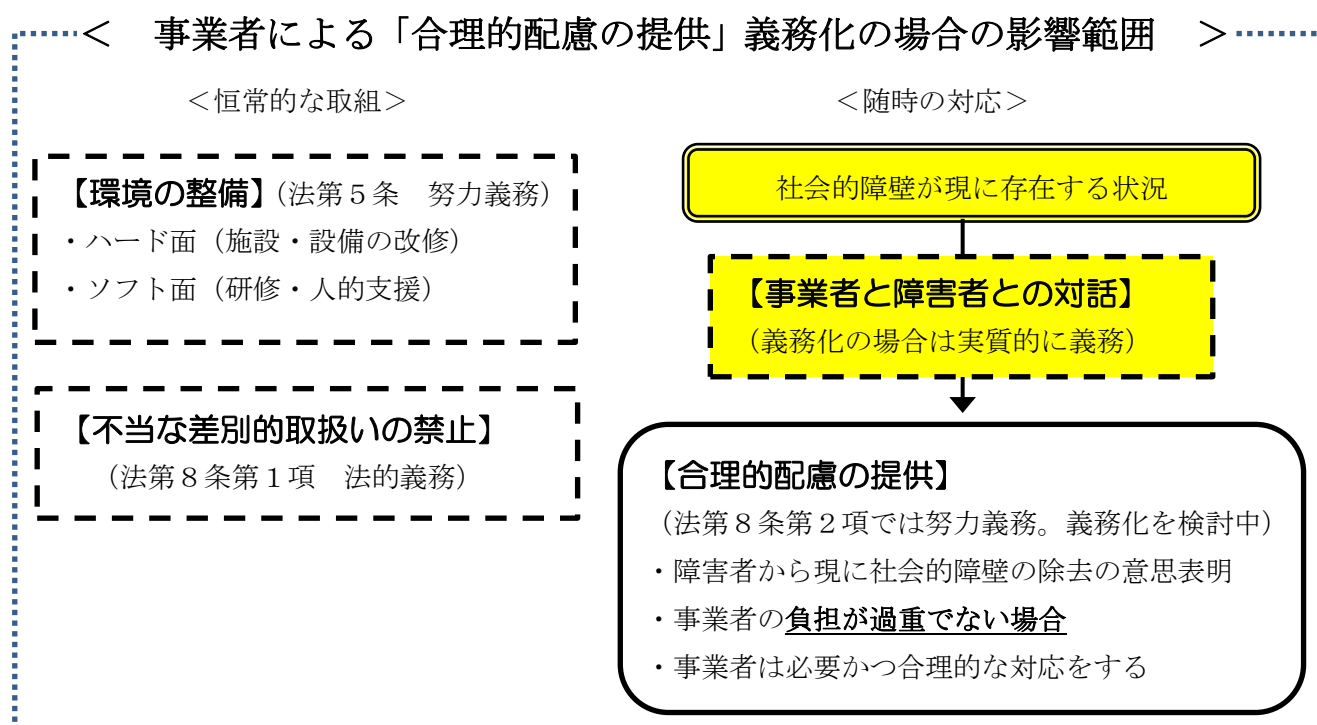


※区市町村に紛争解決の仕組みがない場合、まず相談機関同士で連携・引継ぎを行い、都の専門相談機関による対応を経てもなお解決が図られない悪質な事案について、都の紛争解決機関による対応を行う。

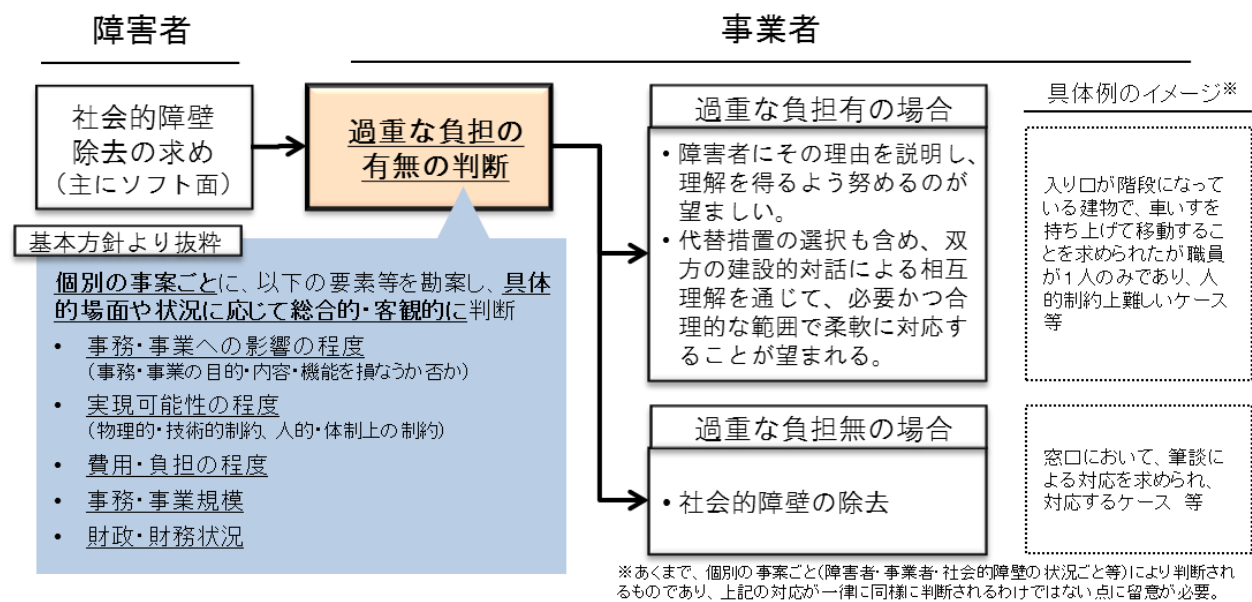
(3) 論点③「不当な差別的取扱いの禁止」及び「合理的配慮の提供」の適用範囲について

- ・ 「負担が過重ではないが、努力していない」ケースが実態としてどの程度あるのかが分からなければ判断は難しいが、そこまで多くないのであれば（事業者として一定の努力はしているのであれば）、義務化してよいと考える。ただし、費用面やその他の面も含めて「過重な負担」を幅広く考えるべきである。
- ・ 事業者の合理的配慮は義務化すべき。合理的配慮の提供には、「過重な負担」という考え方もある。相談機関を充実させ、（事業者の相談等も受けつつ）過重な負担についても対応していくことで、公平性も確保できるのではないか。

【確認】「合理的配慮」の義務化による影響範囲

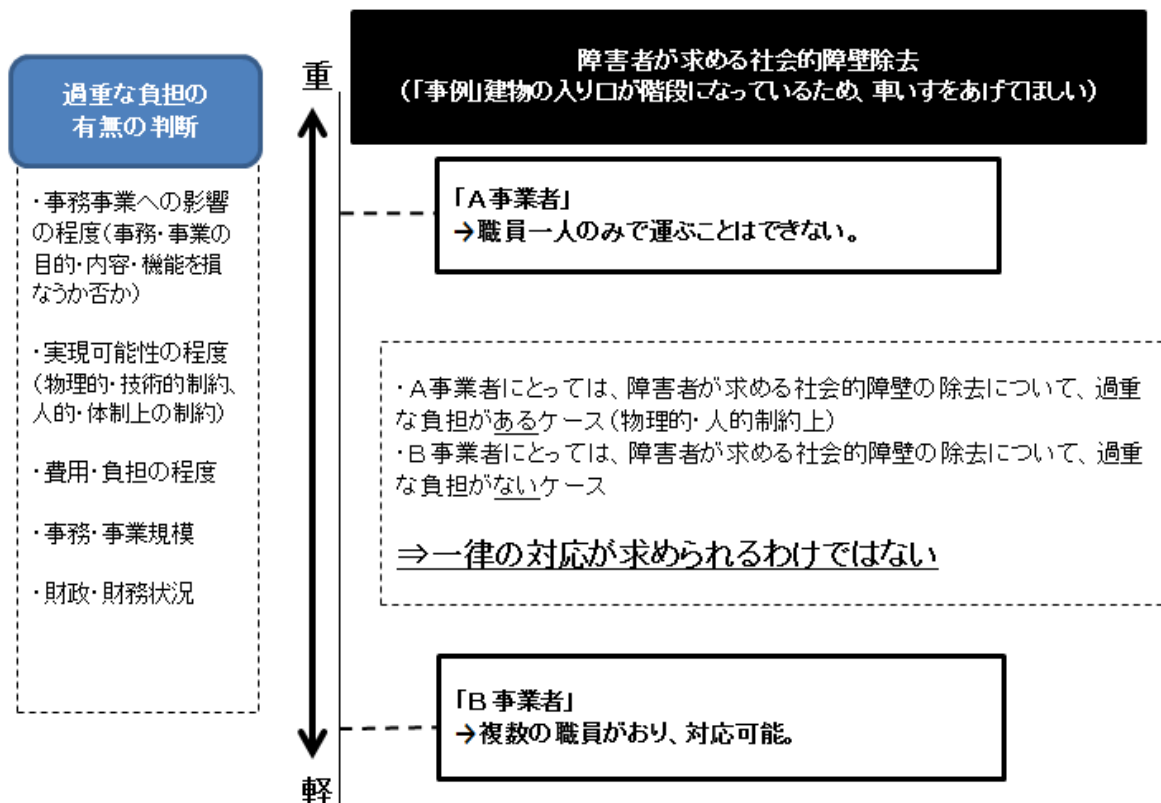


< 「過重な負担」の考え方と「義務化」の関係について >



過重な負担に該当するかは、あくまで個別のケースごとに、事業者の目的、人的・体制的制約、費用・負担の程度、事業規模、財政・財務状況等を踏まえて個別に判断されるものであり、事業者による合理的配慮の提供の義務化は、事業者に具体的な対応が一律に求められるものではなく、あくまで障害者からの社会的障壁除去の求めを受けて過重な負担の有無を判断し、判断に応じた対応を行うことが求められることを意味している

< 「過重な負担」判断の個別性について >



< 【参考】「合理的配慮の提供」に関する事業者ヒアリングの回答（抜粋） >

設問「合理的配慮の提供が、法的義務となった場合、事業実施にどのような影響があるか。」

- ・ 「車いす乗車設備、固定装置がない車両」への車いすのままの乗車や、「介助人がおらず、タクシードライバーだけでは対応できない場合」の移乗は、義務化の対象外としてほしい。
- ・ 手話のできる販売員や、障害者用トイレの設置が、一定数（割合）で義務付けられると影響がある。
- ・ 「障害者用駐車場の設置数」や「専用の休憩スペース設置等」が義務化されると対応が困難
- ・ 劇場で、「混雑する入替え時に、スタッフが障害者の方に張り付く」ようだと、業務に支障をきたす。
- ・ 条例で一律・画一的に義務化することは適当ではない。逆に現場での多様な取組を阻害する。
- ・ 段差の解消、障害者用トイレ、エレベーターの設置、障害者用駐車スペースの設置などが立地上や構造上対応できない場合がある。
- ・ 一律に規制されると、「過度の負担」となり、あるいは「凡そ実態とかけ離れたもの」となり、対応に限界が生じる。
- ・ 義務化される内容に対応するため、本人確認手続など事務・手続を大幅に見直す必要が生じる。
- ・ 順番を待つ間、別室や席を用意したくてもスペースがない。
- ・ 設備、施設について物理的に工事が難しい場合がある。